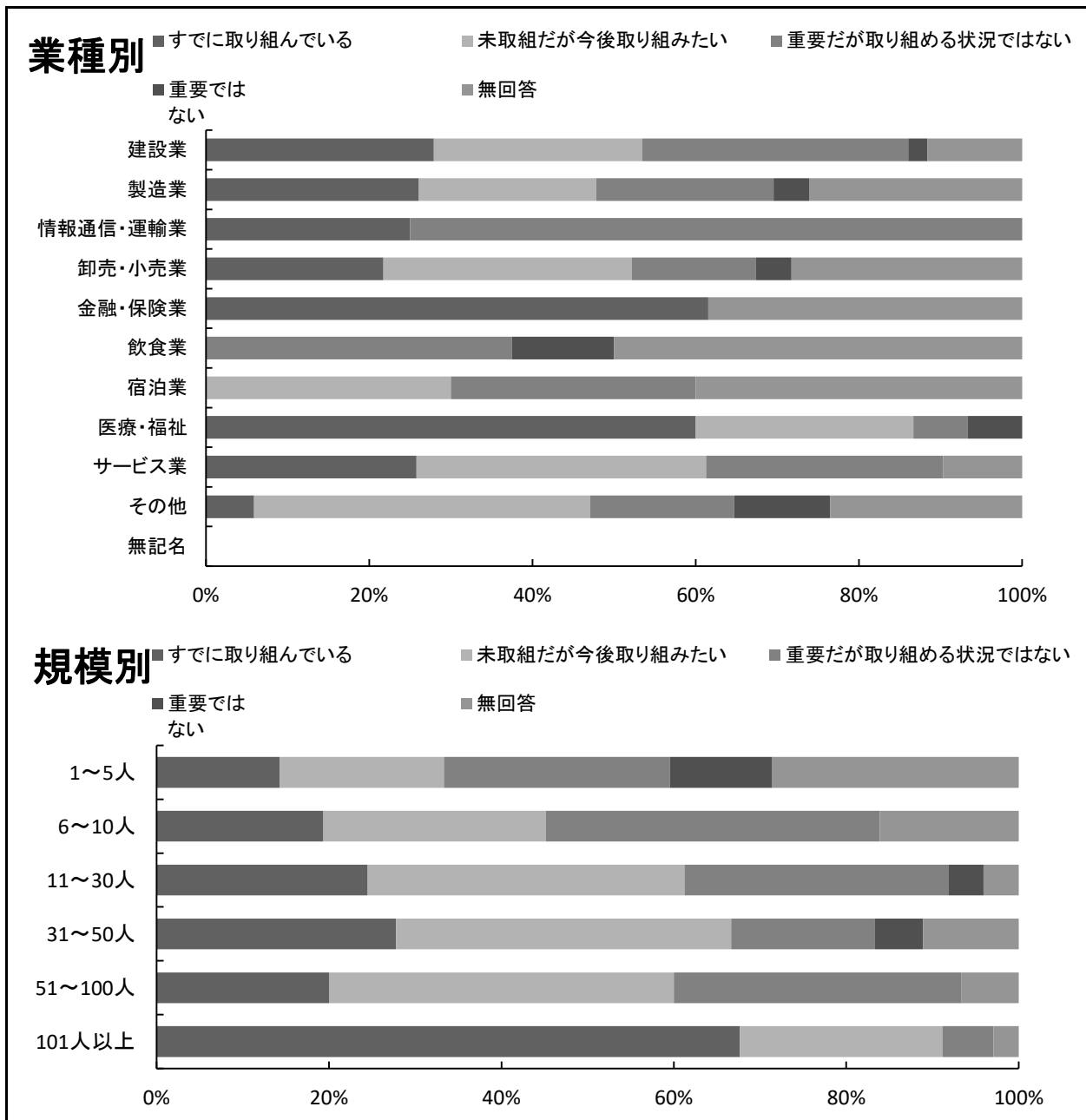
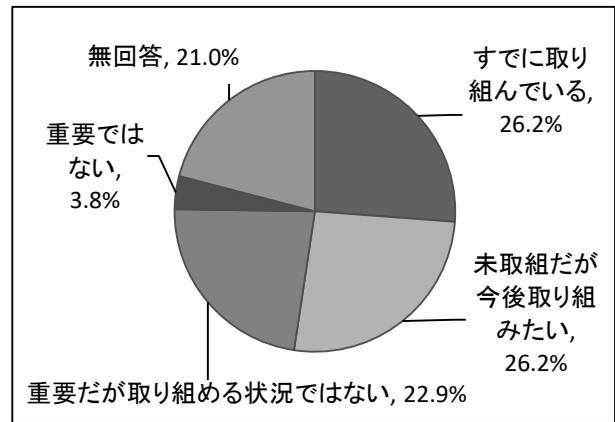


ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組をすでに行っている事業所の割合は、全体の26.2%（210社中55社）である。

業種別でみると、「金融・保険業」において当該取組をすでに行っている事業所の割合が61.5%（13社中8社）と最も高い。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所においてすでに当該取組を行っている事業所の割合が67.6%（34社中23社）と最も高い。



31-1 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (%)

	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答
全体	26.2%	26.2%	22.9%	3.8%	21.0%

ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (社)

	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
全体	55社	55社	48社	8社	44社	210社

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (%)

業種別	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	27.9%	25.6%	32.6%	2.3%	11.6%
製造業	26.1%	21.7%	21.7%	4.3%	26.1%
情報通信・運輸業	25.0%		75.0%		
卸売・小売業	21.7%	30.4%	15.2%	4.3%	28.3%
金融・保険業	61.5%				38.5%
飲食業			37.5%	12.5%	50.0%
宿泊業		30.0%	30.0%		40.0%
医療・福祉	60.0%	26.7%	6.7%	6.7%	
サービス業	25.8%	35.5%	29.0%		9.7%
その他	5.9%	41.2%	17.6%	11.8%	23.5%
無記名					

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (社)

業種別	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
建設業	12社	11社	14社	1社	5社	43社
製造業	6社	5社	5社	1社	6社	23社
情報通信・運輸業	1社		3社			4社
卸売・小売業	10社	14社	7社	2社	13社	46社
金融・保険業	8社				5社	13社
飲食業			3社	1社	4社	8社
宿泊業		3社	3社		4社	10社
医療・福祉	9社	4社	1社	1社		15社
サービス業	8社	11社	9社		3社	31社
その他	1社	7社	3社	2社	4社	17社
無記名						
合計	55社	55社	48社	8社	44社	210社

規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (%)

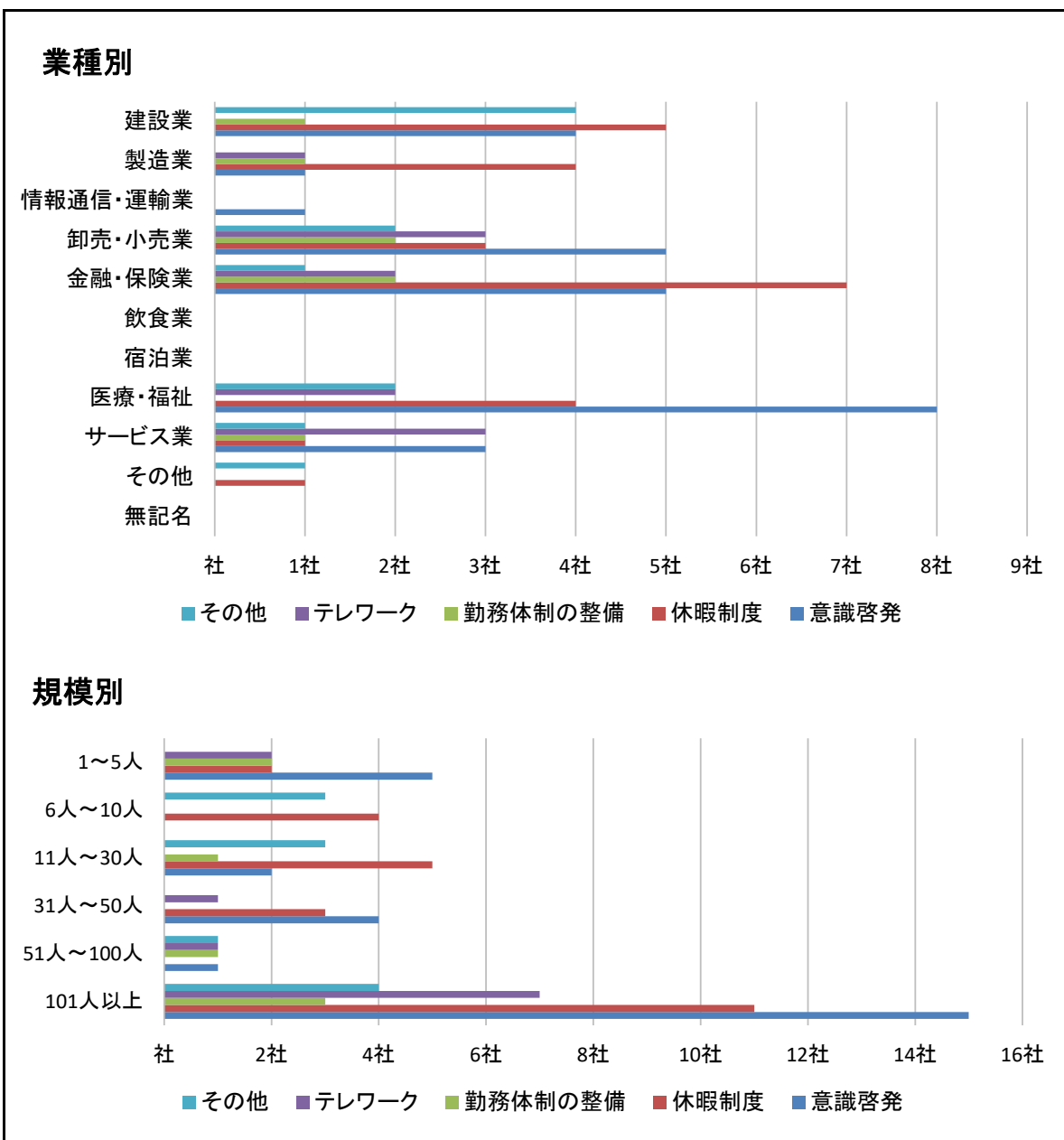
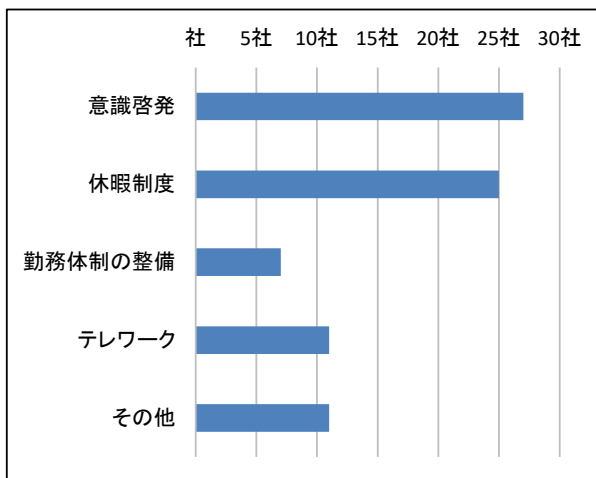
規模別	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答
1~5人	14.3%	19.0%	26.2%	11.9%	28.6%
6~10人	19.4%	25.8%	38.7%		16.1%
11~30人	24.5%	36.7%	30.6%	4.1%	4.1%
31~50人	27.8%	38.9%	16.7%	5.6%	11.1%
51~100人	20.0%	40.0%	33.3%		6.7%
101人以上	67.6%	23.5%	5.9%		2.9%

規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況 (社)

規模別	すでに取り組んでいる	未取組だが今後取り組みたい	重要だが取り組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
1~5人	6社	8社	11社	5社	12社	42社
6~10人	6社	8社	12社		5社	31社
11~30人	12社	18社	15社	2社	2社	49社
31~50人	5社	7社	3社	1社	2社	18社
51~100人	3社	6社	5社		1社	15社
101人以上	23社	8社	2社		1社	34社
合計	55社	55社	48社	8社	23社	189社

ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を行っている事業所において、その取組内容として「研修開催などの意識啓発」を行っている事業所の割合が全体の49.1%（55社中27社）と最も高い。次いで、「短期介護休暇などの休暇制度の整備」が45.5%（55社中25社）、「テレワーク（在宅勤務）」「その他」が20.0%（55社中11社）、「フレックスタイム制などの勤務体制の整備」が12.7%（55社中7社）となっている。

業種別、規模別においては、各事業所によって取組内容が様々であるものの、全体的に「研修開催などの意識啓発」または「短期介護休暇などの勤務体制の整備」に取り組む事業所の割合が高い。



31-2 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組内容（複数回答可）

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（％）

	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他
全体	49.1%	45.5%	12.7%	20.0%	20.0%

※ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を実施している事業所55社のうち上記の取組を導入している各割合

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（社）

	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他	対象事業所数
全体	27社	25社	7社	11社	11社	55社

※ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を実施している事業所55社のうち上記の取組を導入している各事業所数

業種別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（％）

業種別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他
建設業	33.3%	41.7%	8.3%		33.3%
製造業	16.7%	66.7%	16.7%	16.7%	
情報通信・運輸業	100.0%				
卸売・小売業	50.0%	30.0%	20.0%	30.0%	20.0%
金融・保険業	62.5%	87.5%	25.0%	25.0%	12.5%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	88.9%	44.4%		22.2%	22.2%
サービス業	37.5%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%
その他		100.0%			100.0%
無記名					

業種別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（社）

業種別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他	対象事業所数
建設業	4社	5社	1社		4社	12社
製造業	1社	4社	1社	1社		6社
情報通信・運輸業	1社					1社
卸売・小売業	5社	3社	2社	3社	2社	10社
金融・保険業	5社	7社	2社	2社	1社	8社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	8社	4社		2社	2社	9社
サービス業	3社	1社	1社	3社	1社	8社
その他		1社			1社	1社
無記名						
合計	27社	25社	7社	11社	11社	55社

規模別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（％）

規模別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他
1～5人	83.3%	33.3%	33.3%	33.3%	
6～10人		66.7%			50.0%
11～30人	16.7%	41.7%	8.3%		25.0%
31～50人	80.0%	60.0%		20.0%	
51～100人	33.3%		33.3%	33.3%	33.3%
101人以上	65.2%	47.8%	13.0%	30.4%	17.4%

規模別

ワーク・ライフ・バランス推進の取組内容（社）

規模別	意識啓発	休暇制度	勤務体制の整備	テレワーク	その他	対象事業所数
1～5人	5社	2社	2社	2社		6社
6～10人		4社			3社	6社
11～30人	2社	5社	1社		3社	12社
31～50人	4社	3社		1社		5社
51～100人	1社		1社	1社	1社	3社
101人以上	15社	11社	3社	7社	4社	23社
合計	27社	25社	7社	11社	11社	55社